

第28回研究発表全国大会 ポスター発表一覧&リンク集(申し込み順)

発表者氏名	発表者所属	発表要旨(400字以内)
国枝智樹	上智大学	本研究事例・交流部会は最先端の広報の理論的知見や、広報理論の実務に対する示唆を把握するため、英語文献の輪読会を毎月開催している。年々深化する海外の広報研究の動向を把握することは、日本の広報の研究や実務に対しても多くの貴重な示唆を提供することが期待される。本部会は6月から活動を開始し、大会の開催される10月までに4回会合を行う予定である。これまで、7月には国枝会員がロシアのプロパガンダの効果に関する実証研究論文について報告した。今後、8月には西川会員がパブリックディプロマシーの概念整理に関する論文について、9月は伊吹会員が広報領域における感情労働に関する論文について報告する予定である。ポスター発表では部会内で扱った文献や議論の成果、そこから見えてきた研究の課題、今後の報告テーマ予定などについて扱う予定である。
大橋行彦、柴山慎一、北見幸一、小松康弘	【DXコミュニケーション部会】 日立製作所、社会構想大学院大学、東京都市大学、野村総合研究所	本発表は、研究事例・交流部会「DX コミュニケーション研究会(フェーズ2)」の研究計画および研究成果を中心に報告を行います。昨年度まで2年間実施した「DXコミュニケーション研究会(フェーズ1)」では、広報実務者及び研究者により研究活動を行い、企業のDX志向の高まりで企業コミュニケーションにどのような変革が求められるかを考察してきました。今年度からスタートしたフェーズ2のテーマは「広報のDX」です。広報を対象にDXについて研究してまいります。デジタル技術の利点を最大限に活用して社会との多様な接点を通じエンゲージメントを高め、顧客起点の価値創出に貢献するにはどうすればいいのか。広報のDXを加速するデジタルプラットフォームの在り方、ステークホルダーの共感や信頼を醸成する新たな広報の役割、戦略及び組織体制など、広報がチャレンジすべき課題と対応の方向性を提言します。
伊吹勇亮、国枝智樹	【広報実務家に対する広報教育の実態把握研究会】 京都産業大学、上智大学	本研究会は広報実務家として既に働いている人に対する広報教育の実態を明らかにすることを目的としている。我が国における広報の重要性は年々増してきているが、その一方で、広報実務家にはどのような教育機会が提供されているのか、こと日本においてその実態は明らかになっているとは言えない。そこで、本研究会においては、実態把握のための第一歩として、特にOff-JTとしての教育機会に着目し、教育機会の提供者側と教育機会の受容者側、それぞれを対象として現状把握のための調査を行う。COVID-19の影響で、順調に調査が進んでいるとは言いがたいが、とはいえ現段階で数名の方に対してインタビュー調査を実施できている。限られたデータを用いてではあるが、これまでの研究に基づいて設定した、日本の広報の特徴である「ジェネラリスト広報」に適応した人材育成システムが組み上がっているのではないか、という仮説の検証作業を進めている。
尾原弘恭	【学校広報と運動部活動研究会】 関西医療大学	本研究会は高等学校を対象に、学校広報における運動部活動の位置づけや広報的価値を明確にし、運動部活動を通じた学校広報のあり方について検討することを目的としている。また、運動部活動そのものや、それらを広報するためのものではなく、あくまで広報研究から運動部活動を捉え、学校広報の課題解決について検討を進めるものである。1年目の昨年度は、学校広報の現状把握を中心に先行研究レビューと理論的知見の整理をし、特に広報評価におけるアウトカム評価(ロジックモデル)の脆弱性に着目して検討した。その結果、学校広報において、評価制度とその評価によるフィードバックシステムが脆弱であることが明らかとなった。その成果をうけ、今年度は、理論的サンプリングによって調査対象校を選定したうえで、事例調査を実施し分析を進めており、今回はその進捗状況について報告する。
鶴野 充茂	デジタル・コミュニケーション部会	デジタル・コミュニケーション部会は、2020年夏に発足した研究事例・交流部会の1つで、2022年度から新たなメンバーの体制で第2期の活動を開始している。事業会社における広報活動の中で、どのようにデジタルツールやデジタル技術を有効に機能させるかを中心テーマとして位置付け、メンバーそれぞれが自身の研究テーマを見つけて取り組む方針としている。メンバーは、研究者、実務家、実務家教員の計16名で、北海道・首都圏・関西・九州など拠点が点在していること、また新型コロナウイルスの影響もあり、定例活動はリモートを基本としている。月1回程度の勉強会(定例部会)と不定期の対面交流会を組み合わせた形で進行しながら、各メンバーが研究テーマの探索、発想・検討に役立てる流れにしている。
碓矢青空、我如古雅也、下嶋毅、杉山駿介、米田奈央	龍谷大学社会学部	福島第一原発事故から12年が経とうとしているが、今もなお3万人近い元住民が長期に亘る避難生活を余儀なくされている。この間、福島県内では原発事故や復興に関連する資料や展示物を保存する公設・民設の施設が数多く開設されてきた。しかし、これらの施設において行われている「フクシマ遺産」の収集や分析、展示活動は全体として散発的であり、社会の信頼性向上や社会関係資本を高めることに十分に貢献しているとはいえない。そこで本発表では、福島県内におけるフクシマ遺産の収集状況を、展示施設の運営母体、展示物やその内容、形式などに着目して分類する。その上で、社会全体の信頼性や社会関係資本を高めることができる展示のあり方について検討する。
清水正道	CCI研究所	約10年余のインターナル・コミュニケーション(IC)調査・研究の経緯と成果を報告する。個人として社内広報実務に主体的に取り組んだのは、社会人1年生からだったが、後年、広報部でCI導入責任者の経験を通して、ICは企業変革の実践手法として本丸に位置することを確認した。また2006年から本学会においてEffective Public Relations誌日本版の刊行を提案し、翻訳作業を支援したり理事長就任時の2012年に行った会員企業ヒアリング等を通じたりして、グローバル化のもとで広報部門はICをテコとして新たなコーポレート・コミュニケーション体制を構築できるとの仮説を提示した。その後「IC」を用語としつつ、2014年からは事例研究/ヒアリング→研究討議→発表/討議→事例研究という循環活動を設定し、2019年2月にそれらの成果を書籍として刊行した。不確実性の高い経営環境の下で、より創造的で生産性の高い経営活動を促進していくために、今後とも効果的なIC実践手法の体系化に取り組む予定である。
北島純、宮本玲子、瀬戸厚子	【Global Public Affairs(GPA)】 研究会社会構想大学院大学	米国におけるパブリックアフェアーズの事例として”Attorney General of The United States Of America V. Stephen A. Wynn, Civil Action No. 22-1372 [2022], United States District Court For The District Of Columbia”を題材にFARA (Foreign Agents Registration Act of 1938, as amended, 22 U.S.C. § § 611-621)の射程と含意について検討する。
玉川俊哉、田代 順	情報流通構造の事例研究会	ネット炎上は絶えることなくSNSでの批判投稿は続いている。SNSを通じたデジタル情報流通で炎上が拡散するメカニズムには規則性はあるのか？一番最初の批判投稿がなければ炎上は広がらない。その投稿を分析することで炎上の予測や防止策は考えることができるのではないか？ある事例から炎上の「着火点」を分析する。